

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

香川県三豊市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

香川県三豊市 SDGs 未来都市計画

特に注力する先導的取組

せとうちスマートアイランド構想～多極分散ネットワーク型における「海と島のみとよ」ゾーン観光活性化策

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

香川県三豊市 SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

多極分散ネットワーク型まちづくりによる「ひろく豊かな田園都市」を実現する。

A I や I o T を積極的に活用した三豊独自のスタイルを確立し、様々なまちの課題解決や産業の育成等に取り組む。

また、産業創造拠点や次世代育成拠点、地域コミュニティ拠点といったプロジェクト拠点を整備し、多極で目的を分担するとともに、まちに具体的なゾーニングを施し、合理的かつ効果的なまちづくりを進めていく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	  	

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	観光入込客数【8.2、8.3】	2018年度 1,695 千人	2022年度 1,631 千人	2024年度 2,000 千人	-21%
2	農地所有適格法人数【9.4】	2017年度 26 法人	2022年度 27 法人	2023年度 30 法人	25%
3	特定健康診査受診率【3.8】	2018年度 45.1 %	2022年度 45 %（暫定）	2024年度 60.0 %	-1%
4	まちづくり推進隊自主事業における 役員提供者数【11.3】	2018年度 9,719 人	2021年度 10,650 人	2024年度 21,000 人	8%
5	移住・定住支援制度利用の移住 世帯数【17.17】	2018年度 67 世帯	2022年度 55 世帯	2024年度 80 世帯	-92%
6	市域の温室効果ガス排出量 【13.2】	2017年度 1,045,952 t-CO2	2022年度 - t-CO2	2030年度 879,243 t-CO2	-

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

No.1 観光入込客数：コロナ禍の影響を受けていた観光入込客数は前年度から約28%増加し、回復傾向にある。今後は、観光客と地元住民の満足度を共に高めていけるよう、持続可能な観光地域づくりの実現のため、受入れ体制の整備に努めていく。

No.3 特定健康診査受診率：特定健康診査受診率の増加に向けては、AIで抽出した未受診者に対し、期間中に2回の受診勧奨を行うことで受診につなげ、目標値を目指す。

No.4 まちづくり推進隊自主事業における役員提供者数：コロナ禍で落ち込んでいたが、当初値を超えるまでに回復した。今後はより住民ニーズに基づいた地域課題に対する活動とすべく、助言・指導を行っていく。

No.5 移住・定住支援制度利用の移住世帯数：移住・定住支援制度を変更した影響で、前年度より約40%減少した。ただし、今後は財源が限られる中で補助金に頼らない施策の検討が必要となり、移住者へのサポートを多角的に考えていくことが課題となる。

No.6 市域の温室効果ガス排出量：現時点で算出不可ではあるが、最新の数値である2020年度が694,540t-CO2であり、目標を達成している。引き続き、再生可能エネルギーの導入を推進し、三豊市独自の脱炭素社会の実現を目指す。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度 (%)
1	観光収益の向上と地域法人化の促進・観光関連企業の誘致	宿泊客数	2018年 18千人	2020年 15千人	2021年 19千人	2022年 40千人	2024年 40千人	100%
2	新技術開発・商品企画の協働法人の増加	先端設備等導入企画認定における設備投資額	2017年度 0億円	2020年度 8.7億円	2021年度 17.2億円	2022年度 19.9億円	2023年度 19億円	105%
3	人流強化のための企業CSR活動の活性化・企業のまちづくり参画誘導	敷地面積5ha以上を有する立地企業数	2018年度 7件	2020年度 8件	2021年度 9件	2022年度 9件	2024年度 9件	100%
4	AI・ICT活用による多極分散ネットワーク型まちづくりの強化	新しい公共交通手段（コミュニティバス、汽船、JR、タクシー以外）	2017年度 0事業	2020年度 1事業	2021年度 2事業	2022年度 3事業	2024年度 3事業	100%
5	移住・定住の促進と支援	移住・定住支援制度の利用移住世帯数	2017年度 67世帯	2020年度 62世帯	2021年度 91世帯	2022年度 55世帯	2024年度 80世帯	-92%
6	移住・定住の促進と支援	空き家バンク登録件数	2017年度 76件	2020年度 63件	2021年度 59件	2022年度 49件	2023年度 80件	61%
7	環境都市みとよ＝最新鋭ごみ処理施設	リサイクル率	2018年度 63.87%	2020年度 65.05%	2021年度 65.60%	2022年度 64.89%	2024年度 64.59%	142%
8	有害鳥獣の駆除	有害鳥獣捕獲数（イノシシ）	2018年度 1,503頭	2020年度 1,954頭	2021年度 2,156頭	2022年度 2,603頭	2024年度 1,500頭	173%
9	タラ財団の海洋環境調査への支援	リサイクル率	2018年度 63.87%	2020年度 65.05%	2021年度 65.60%	2022年度 64.89%	2024年度 64.59%	142%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

それぞれの取り組みにおいて、市内外の民間事業者と連携し、市民の参画も得ながら実施している。

新しい公共交通手段の取り組みにおいては、複数の通所介護事業所に通う利用者を共同で送迎するサービスを2020年度から実証しており、2022年度に実装に至った。現在は、介護事業所からの利用料を運営の一部に充てているため、今後は市内でこの取り組みを拡げることにより、利用料の収益を増加させていくことに努める。

なお、当初の計画では地元金融機関との連携によって運転資金を調達することを想定していたが、具体的な動きまで至っていない。今後、実証から実装への事業スキームの構築に向けては、引き続き金融機関と連携しながら、持続可能な事業となるよう検討していく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

7項目で目標値を達成できた。観光面では、2022年度は行動制限の緩和により人流が回復してきたことに加え、栗島における瀬戸内国際芸術祭の開催により、過去最高の宿泊者数となった。今後、インバウンドが回復すれば、さらなる宿泊者数増加と市内での消費拡大が見込める。

リサイクル率は、「バイオマス資源化センターみとよ」の稼働により、可燃ごみを固形燃料の原料に資源化しているため、県内でも突出して高いレベルを維持できている。ここからさらにリサイクル率を高め、環境都市として資源が循環する持続的な地域社会の構築をめざすために、廃棄物の発生抑制や3Rの推進を図っていく。

目標値を下回った移住世帯数については、移住・定住支援制度を変更した影響で、前年度より約40%減少した。ただし、今後は財源に限られる中で補助金に頼らない施策の検討が必要となり、移住者へのサポートを多角的に考えていくことが課題となる。持続可能なまちづくりをめざす上では、人口減少対策として移住者の増加は欠かせないため、新たな移住施策を含めて検討を行っていく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・宿泊者数は着実に増えていると評価できる。
- ・三豊での様々な活動の成果は漏れ聞こえてくるようになってきており、評価できる。ただし、いずれも民間主導の取組となっており、それ自体は良いものの、官民連携の姿が見受けられない。自治体のイニシアティブを強化し、パートナーシップでの未来都市実現に注力が必要と思料する。
- ・移住促進に関しては、今後の工夫が期待される。